

貸 借 対 照 表

2026年 3月 31日 現在

三基開発株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	347,115,836	【流動負債】	25,917,582
現金及び預金	324,621,173	買掛金	5,024,569
受取手形	6,525,734	未払金	4,492,542
売掛金	14,894,610	未払法人税等	764,800
原材料	288,000	未払消費税等	4,791,500
前払費用	721,599	未払費用	2,544,436
未収入金	52,673	契約負債	1,194,165
仮払金	12,047	預り金	538,970
【固定資産】	141,855,674	賞与引当金	6,566,600
【有形固定資産】	136,966,670	【固定負債】	2,737,411
建物	110,122,312	退職給付引当金	2,737,411
建物附属設備	28,924,028	負債合計	28,654,993
構築物	77,403,565	純 資 産 の 部	
機械装置	175,412,866	【株主資本】	460,316,517
車両運搬具	4,502,675	資本金	35,000,000
工具器具備品	3,663,405	利益剰余金	425,316,517
土地	53,973,608	利益準備金	2,951,350
一括償却資産	245,834	その他利益剰余金	422,365,167
減価償却累計額	△317,281,623	別途積立金	130,000,000
【無形固定資産】	306,251	繰越利益剰余金	292,365,167
ソフトウェア	146,251	(うち当期純利益)	(1,072,544)
電話加入権	160,000		
【投資その他の資産】	4,582,753	純資産合計	460,316,517
出資金	30,000		
差入保証金	500,000		
繰延税金資産	4,052,753	負債及び純資産合計	488,971,510
資産合計	488,971,510		

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

三基開発株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。また、当社が代理人として廃棄物処理に参与している場合には、純額で収益を認識しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類：普通株式

当事業年度期首株式数（株）：700

当事業年度増加株式数（株）：－

当事業年度減少株式数（株）：－

当事業年度末株式数（株）：700

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。